

《論説》

# EC反ダンピング法における累積慣行(一)

瀬 領 真 悟

## 第一章 はじめに

## 第二章 EC反ダンピング法における累積慣行

### 第一節 EC反ダンピング法

### 第二節 因果関係論に関する法規定の構造と諸問題及び累積の意義

### 第三節 共同体当局による累積慣行の現状(以上本号)

### 第四節 EC司法裁判所による累積慣行の承認

### 第五節 小括

## 第三章 米国法及びガット法との比較

## 第四章 結びに代えて

## 第一章 はじめに

累積(Cumulation)とは、反ダンピング法及び相殺関税法においてダンピング輸入または補助金付輸入による国内産業に対する損害の有無を判定し、実質的損害とダンピング輸入との因果関係を評価する際、複数以上の輸出源からの輸入を一括して加算し、加算されたダンピング輸入や補助金付輸入全てによって生ずる国内産業への影響を評価

することをいう。<sup>(1)</sup>

現在反ダンピング法においては、その国際的な枠組みを規定するガット及び東京ラウンド反ダンピング・コード<sup>(2)</sup>において規定されていない解釈や慣行が各国国内法の実施において行われている場合がある。累積もその一つである。

この解釈は、反ダンピング法を比較的多く発動し、反ダンピング税を賦課してきたビッグ・フォーと呼ばれる米国、EC、カナダ、及びオーストラリアにおいておこなわれている。<sup>(3)</sup>これらの諸国で累積理論に基づく反ダンピング法の運用は、一九七〇年代から行われはじめ一九八〇年代には「慣行を通じた発展」を経て定着したものであるといわれる。<sup>(4)</sup>EC反ダンピング法においても、「慣行」であることを根拠として累積を正当化する主張がなされる。<sup>(5)</sup>しかしながら、慣行として実行される行為が各国毎にその根拠や範囲などを異にする場合もありうる。あるいは「慣行」としての累積の定着度やその内容を考察する必要がある。この点を明らかにするためには、複数以上の国の反ダンピング法における解釈・慣行の比較法的な検討が重要であると考えられる。

後にみるように累積理論は、反ダンピング法の発動に際して調査・認定を必要とされる損害要件における解釈理論である。しかしながら、この理論が反ダンピング法の法構造に解釈論として組み込まれた(慣行化)場合に生ずる意味は、反ダンピング法全体をめぐる問題点と無関係ではない。累積をめぐる問題点がどの点にあるのかをより鮮明にし、検討の意義及び視角を提起するために、反ダンピング法全体にかかわる問題点を簡単に整理しておく。

第一は、累積慣行が反ダンピング法の法的性格及び法構造に対して持つ意味合いである。反ダンピング法の保護主義的な運用との関係で、累積がどのような役割を果たすものであったのかということである。現在の各国反ダンピング法はダンピング輸入に対する国内産業(国内競争者)保護的な性格を持つものである。<sup>(6)</sup>このような性格は、日米・日欧の貿易摩擦を通じて明らかにされてきているように、一九八〇年代の各国の法運用を通じより顕著になってきて

いる。反ダンピング法の発動は、輸入品に対して通常以外の税を賦課することになる。これは、ダンピングが非難の余地のあるものであったとしても貿易に対する障壁を高くするものであり、関税による国内産業保護である。はたして、累積という慣行がこのような反ダンピング法の発動に対してどのような意味を持つのかということである。

第二は、この慣行のガット適合性問題である。ガットは、国際的な自由貿易体制の構築・維持を目的とする国際協定である。各国の国内的な措置がガットの原則や規定に反する場合には、自由貿易を阻害するような効果を生ずることとなる。自由貿易体制の維持拡大を図るために、かかるガット違反の措置に対してはガットによる規律が必要とされる。貿易自由化の確立・促進のための各種原理・原則を定めた規定のほか、ガットは、第二部に反ダンピング規定を含む<sup>(7)</sup>。ガット本体の反ダンピング規定及びその実施のために締結された一九七九年反ダンピング・コードなどを含めたガット法<sup>(8)</sup>は、実務的には国内法により実施され、それらの反ダンピング法を規律する役割を果たす。しかしながら、国内反ダンピング法とガット法との関係には全く問題がないわけではない<sup>(9)</sup>。ガット法の反ダンピング規定は、極めて抽象的で、解釈余地を残している。その点を利用し、各国でガット法上問題のある反ダンピング法の解釈や運用が行われうる。このような解釈や運用を、ガット法によってどのように規律するのかという観点から検討の必要性がある。累積慣行に関してもそのような問題点の有無の検討が同様に必要である<sup>(10)</sup>。

第三に、ガット法をも含めた反ダンピング法は、国内産業保護目的で制定され解釈・運用されている。そのような法律が現在の経済状況において望ましい経済的效果を持つか否かという点との関連で生ずる問題である。輸入国（＝反ダンピング法発動国）ベースでいえば、反ダンピング法は国内産業の利益を保護する効果を持つ反面、それが行き過ぎると国内産業と輸入との競争関係を維持することによって生まれる消費者利益や経済厚生上の減少等をもたらすことになる。あるいは、輸出国や第三国をも含めたグローバルな経済厚生上の問題も生じうる<sup>(11)</sup>。

この点について、ダンピングは一種の国際的な価格差別あるいは不当廉売としての側面を持つところから、価格差別・不当廉売を規制する法体系としての独禁法と反ダンピング法との緊張関係が指摘される。独禁法とガット法をも含めた反ダンピング規定との法目的及び法構造の詳細な検討はここで行う余裕がないが、両者を対比すると、反ダンピング法の過度の国内産業保護的な性格が明らかにされ、それに伴うロスが発生が問題とされる。今後の反ダンピング法あり方として、独禁法を含めた競争法との調整が必要とされる<sup>(12)</sup>。累積慣行の内容を検討する際に、このような競争法的観点から見た調整を視野に収めることも重要である。

第四に、貿易摩擦との関係で日本企業が諸外国による反ダンピング提訴の対象となることが多く、今後もそのような場面が想定される。EC反ダンピング法を含めて各国反ダンピング法が日本企業を対象として数多く発動されてきたことは周知の事実である。その場合の対応を決定し、法廷などで議論する場合に、問題となる制度や解釈・運用の持つ意味を理解しておくことが重要である。

また、産業部門によつては、今後日本が反ダンピング法発動国の立場で、反ダンピング法のあり方の検討を迫られる可能性もある。かような局面で、どのような解釈や考え方に立って法運用を行い、法制度を整備するのかという問題が大きく浮上してくることになる<sup>(13)</sup>。累積に関してもこのような立場の表明が必要とされる事態が予想される。本稿でなされるような検討は以上のような実務的観点からも重要なものであろう。

以上のような観点を踏まえつつ以下では、第二章においてEC反ダンピング法における累積慣行の現状の検討を行い、第三章では米国法における累積慣行の現状とガット法の現状と対比しながらEC法の特色を明らかにし、第四章ではそこまでの検討を基礎に、将来展開が予測される日本法についての言及を含めてまとめを行う。

\*なお、本稿は、一九九一年度京都大学特別研究助成（指定研究）を受けた研究成果の一部である。

- (1) Jackson & Davey, *Legal Problems of International Economic Relations*, 711-13(Second ed. 1986).
- (2) 「関税及び貿易に関する一般協定第六条の実施に関する協定」(日本関税協会『東京ラウンド関係協定集』(一九八〇年)参照。)
- (3) See generally Jackson & Vermulst, *Antidumping Law and Practice: A Comparative Study*, chs. III-IV(1989). (各国毎の反ダンピング法の概要を要約しており、各国法で累積が行われていることを示す。)
- (4) Vermulst, *Antidumping Law and Practice in the United States and the European Communities*, 578(1987).
- (5) 後述第二章第三節三(1)参照。
- (6) 現在のタイプの反ダンピング法が制定されたのは、一九〇四年のカナダ反ダンピング法にさかのぼる。ガット以前の反ダンピング法から現在の反ダンピング法の大半が国内産業保護的な性格を持つものである。このような性格を歴史的な沿革から検討した文献として次のもの参照。See generally Dale, *Anti-Dumping Law in A Liberal Trade Order*, 12-17 (1980); Biervagen, *GATT Article VI and the Protectionist Bias in Anti-dumping Laws*, ch. V (1990). また、反ダンピング法の保護主義的效果を検討する際には、その実体要件と手続を分けて検討することが通常である(実体的保護主義と手続的保護主義)。Barcelo III, *Antidumping Laws as Barriers to Trade-The United States and The International Antidumping Code*, 57 Cornell L. Rev. 491, 519-24(1972). 本稿で検討対象とする累積理論は、実体要件(損害要件)における解釈理論の一つである。
- (7) ガット本協定では、六条が反ダンピング税に関する規定である。このほか、一九七九年に東京ラウンドの結果締結された協定(一九七九年反ダンピング・コード)が、ガット六条の解釈・実施に関する協定である。
- (8) 以下では、「ガット法」とは、ガット本文とその付属文章、東京ラウンド諸協定、及びパネル裁定などを含むものとして使用する。
- (9) 本稿では検討する余裕がないが、ガット法と国内法との関係でガット法が国内法上どのような効力を持つかということも検討されなければならない。この点に関して、ガット法とEC法との関係を検討した文献として以下のもの参照。Maresceau, *The GATT in the Case-Law of the European Court of Justice (in the European Community and GATT, Studies in*

Transnational Economic Law, Vol. 4, 107-126(1986)); Ehlermann, Application of GATT Rules in the European Community (in the *European Community and GATT, Studies in Transnational Economic Law*, Vol. 4, 141-152(1986)). 山手治之「EC法におけるガットの地位ーガット規定の直接適用性を中心にー」(林・山手・香西編『国際法の新展開』(東信堂・一九八九年)所収)

(10) 市場統合の進展、ガット加盟国の増加、企業の多国籍化に伴う経済の相互依存の増加など、現在の国際経済やガットをめぐる情勢からこのような視角はさらに重要となっている。つまり、市場経済の定着及び拡大(旧ソ連及び東欧圏の市場経済化並びに発展途上国・中進国の経済的離陸、経済の相互依存の増大や企業活動の多国籍化などによる)に伴ってガットの拡大・深化が進展しているのである。このような現象によって各国の制度とガットの整合性の問題が大きく浮上している。旧共産圏のガット加入に伴うガットの拡大に関しては次の文献参照。Haus, *Globalizing the GATT*(1992).

(11) Dale, *supra* note (6), ch. 2. この点につきまとまった最近の邦語文献として長岡貞男「貿易摩擦の経済分析ーダンピング規制、結果志向の貿易政策の経済効果ー」(伊藤元重・奥野正寛編『通商問題の政治経済学』[シリーズ現代経済研究2](日本経済新聞社・一九九一年)所収)参照。

(12) このような検討は、米国においては一九七〇年代から盛んに行われており、EC法に関しても一九七〇年代末からこのような議論を展開している文献がみられる。See, e.g., Dale, *supra* note (6); Vandoren, The Interface between Anti-Dumping and Competition Law and Policy in the European Community, L.I.E.I.(1986/2) 1(1986). この点について展望した邦語の文献として以下のものなど参照。丹宗曉信「反ダンピング法の問題と改革への展望ー競争法原理による反ダンピング法理論の再構成の必要性」一〇五頁以下(日本国際経済法学会『ガット法の研究』国際経済法第一号(国際商事法研究所・一九九二年))、野木村忠邦「通商法と独占禁止法の調整」二五頁以下(経済法学会『国際通商と法』経済法学会年報第九号(有斐閣・一九八八年))、この問題は、価格差別・不当販売規制という行為類型に限定されない。このことは貿易摩擦の過程の中であきらかとなってきたことである。例えば、提訴者は、反ダンピング提訴を利用して外国輸出業者に自主規制を行わせたり、手続に要する費用などの負担による輸入抑制効果(Trade chilling effect)を狙って濫訴を行う(あるいは提訴の脅しをかける)などの行為をとる。自主規制は、輸出カルテルと同様に輸入国の消費者の利益をダンピング提訴者及

び海外輸出業者へ移転する効果を持つ。輸入抑制効果を狙った行動も、輸入国の国内産業に対する輸入競争圧力を緩和し、最終的には自主規制同様の効果をもたらす。これらの行動は、競争制限的な側面を持ち、いずれも国内競争法上の問題を提起しうるものである。これらの問題を指摘した文献として以下を参照。See generally Barcelo III, *supra* note (6); The Interface of Trade/Competition Law & Policy, 56 *Antitrust L. J.* 397(1987); Task Force Report on the Interface between International Trade Law and Policy and Competition Law and Policy, 56 *Antitrust L. J.* 463(1987); see also, D'Esclapou, *Non-Price Predation and the Improper Use of U.S. Unfair Trade Laws*, 56 *Antitrust L. J.* 543(1987). (競争者のコスト引き上げ活動全体を非価格略奪的行動とし、通商法提訴の濫用及びその他手続的コストを外国事業者に負担させるような通商法利用に対して競争法上の責任を問うことを検討した論文)

EC反ダンピング法に關しても、特に「約束」が、外国の輸出業者と共同体事業者間でのカルテル的行為(価格を一定水準に維持するための同調的行動など)ではないかという疑問が提起されてきた。この側面については、反ダンピング法と競争法が別の法体系であること及び約束の受理がEC委員会によって規律されていることから問題はないとされているが、検討すべき課題は残っていると思われる。Van Bael & Bellis, *Anti-Dumping and other Trade Protection Laws of the EEC*, 171-2 (Second Edition 1990). 池田節雄『ECアンチ・ダンピング法』一五一一―一五二頁(日本貿易振興会・一九八九年)。また、EC域内で競争法違反に問われている、あるいは、非競争的な産業が反ダンピング法を利用しているのではないかという疑問などが提起されている。

また、反ダンピング法自体のあり方を見直す契機となる別の現象の一つとして、地域統合や企業活動の多国籍化にともなう経済の相互依存性の増大をあげることができる。これらの現象の進展によって反ダンピング法をめぐる問題の内容や重要性が変化している。つまり、関税障壁が低下し、市場経済の下で国際競争の激化によって国際競争に敗れた国内産業保護のため、反ダンピング法を含めた非関税障壁を利用する行動がとられる。この国家の行動は、貿易自由化の促進ともに、より頻繁に利用され、比重が高くなってくる。とりわけECに關しては、市場統合による域内貿易の自由化に伴い、域外からの競争圧力を緩和するために反ダンピングを含めた非関税措置の利用の意義が高くなる。また、地域統合のあり方との関係で、域内貿易の自由化に伴い域内国間での反ダンピング法は廃止され、代わって域外貿易に対する保護目的での反ダンピング法

が成立する。ECについても域内諸国相互の貿易に関する反ダンピング法は廃止されており、域外諸国からの貿易にはEC反ダンピング法が適用されている。EC加盟国内の反ダンピング法の廃止の簡潔な背景の説明としては次の文献参照。Be-seler and Williams, *Anti-Dumping and Anti-Subsidy Law: The European Communities*, 21-22(1986).

米加自由貿易協定においても、米加両国間での将来的な反ダンピング法の廃止をにらんだ調整が行われている。さらに、両国間の反ダンピング法紛争に関しては、両国間の特別な紛争処理機構で処理することが規定されている。リンダ・C・リフ著沢田克己訳「加米自由貿易協定の紛争解決メカニズム」二七八―二八三頁(新潟大学法学部日加比較法制研究会編『カナダの現代法』(御茶の水書房・一九九一年)参照。このように地域統合などの経済関係の緊密化によって反ダンピング法の統合・廃止を含めて調整が必要とされる局面が出現しつつあるのである。

(13) 日本の反ダンピング法規の発動に関しては、自主規制に至った例や調査打ち切りになった例があるが、正式な発動例はなかった。しかし、昨年(一九九二年)末中国産フェロシリコンマンガンに対する件でクロ決定・課税通告が行われている。この事件では、ノルウェー及び南アフリカ産の産品についても提訴されていたが、この二国の産品については日本国内でのシェアやダンピング・マージン率が低いことを理由にして決定から除外されている。日本経済新聞日刊一九九二年一月九日号一面及び五面参照。なお、一月末に正式決定がなされる予定であったが(日本経済新聞日刊一九九三年一月九日号一面)、一九九三年一月二九日に同年二月三日からの税徴収が決定され(日本経済新聞一九九三年一月二九日号夕刊一面)、二月三日に反ダンピング税課税の政令が公布された。週刊東洋経済第五一一六号(一九九三・二・二〇号)一一七頁参照。

## 第二章 EC反ダンピング法における累積慣行

### 第一節 EC反ダンピング法

EC反ダンピング法は、欧州経済共同体条約(European Economic Community, EEC)の下での理事会規則と石炭鉄



鋼共同体条約 (European Coal and Steel Community、ECSC) 下での委員会決定からなっている。<sup>(1)</sup>

## 一 EEC反ダンピング規則

EECにおいてEEC域外国から域内へのダンピングへの措置をとるための法律は、一九八八年七月一日のEC理事会基本規則二四二三／八八号（以下では基本規則と略称する）である。EECにおいては、一九六七年以降共同体に反ダンピング税賦課権限が付与されており、<sup>(2)</sup> EEC域外から域内へのダンピング行為に対しては、共同体当局が先の規則に基づき手続をとり、反ダンピング税を賦課している。基本規則は、二条において、「ダンピング防止税が、共同体内での自由流通のための輸入が損害の要因となっているダンピングされた産品に適用される。」と原則を規定する。EC反ダンピング法の実体要件は、ダンピング要件（ダンピングの存在の認定）、<sup>(3)</sup> 損害要件（EC産業への実質的損害の存在、その実質的損害のおそれの存在、または、EC産業の確立の実質的遅延の存在）、<sup>(4)</sup> 及びECの利益<sup>(5)</sup> の三要件である。

EC委員会は、調査を行い、ダンピング及び損害の認定の権限を有する。<sup>(6)</sup> 暫定税に関しては、EC委員会が賦課権限を有するが、<sup>(7)</sup> 決定後理事会及び加盟国への通知を要求されている。理事会は、特定多数決に基づき委員会決定を覆すことができる。<sup>(8)</sup> 一方理事会は、暫定税及び確定税の徴収の最終的決定権限を有するが、確定税（最終措置）<sup>(9)</sup> に関してはEC委員会の提案に基づき排他的に決定をおこなう。

## 二 ECSC反ダンピング決定

石炭及び鉄鋼製品に関しては、欧州経済共同体条約の適用対象外であるので、<sup>(10)</sup> EECの基本規則は適用されない。これらに対しては、ECSC条約の下で一九八八年七月二九日の委員会決定二四二四／八八／ECSC（以下ではECSC決定と略称する）<sup>(11)</sup> が適用される。本決定は、部品課税の部分などを細部を除いて、その実体規定に関しては、

基本的にEEC基本規則とはば相違がない。<sup>(12)</sup>

以下では、EEC基本規則とECSC反ダンピング決定を併せてEC反ダンピング法といい、主に基本規則を引用して検討する。

(1) 条約の下における共同体の対外通商規制権限に関しては、次の文献参照。小室程夫『EC通商法ハンドブックヨーロッパ保護主義の構造』第二部第一章第一節(東洋経済新報社・一九八八年)。なおEEC条約第三部「共同体の政策」第三章「通商政策」参照。

(2) Council Regulation No. 2423/88, O.J.(1988) L 209/1.

ECレベルでの最初の反ダンピング法は、一九六八年に採択された理事会規則四五九/六八号(Regulation No. 459/68, O.J.(1968) L 93/1)であり、一九六八年七月一日に発効した。この規則は、その後三度改正を受けた。第一回目は、一九七三年主に手続的問題について規則二〇〇一/七三号(Regulation No. 2001/73, O.J.(1973) L206/3)によって。第二回目は、一九七七年に英国及びアイルランドの加盟にともなう、規則一四一一/七七号(Regulation No. 1411/77, O.J.(1977) L 160/4)によって。第三回目は、一九七九年に、いくつかの主要な実体要件についての重要な修正を行った規則一六八一/七九号(Regulation No. 1681/79, O.J.(1979) L 196/1)によって。

一九七九年東京ラウンド終結に伴う一九七九年反ダンピング・コードの成立によって、規則四五九/六八号は廃止され、新たに規則三〇一七/七九号(Regulation No. 3017/79, O.J.(1979) L 339/1)が成立した。この規則は、一九八二年に、規則一五八〇/八二号(Regulation No. 1580/82, O.J.(1982) L 178/9)により修正を受けている。

次に、一九八四年に、「サンセット」(sunset) クローズ(反ダンピング税の自動失効条項)の導入や構成価額の計算方法などの改正が行われ、規則三〇一七/七九号は廃止され、規則二一七六/八四号(Regulation No. 2176/84, O.J.(1984) L 201/1, L 227/35)が採択された。八四年規則は、一九八七年に部品組立などの迂回措置に対する課税拡張を許容した規則一七六一/八七号(Regulation No. 1761/87, O.J.(1987) L 167/9)により修正された。この規則の下での反ダンピング法については、小室程夫・前掲注(1)二一九頁以下参照。

さらに、一九八八年に、規則二二七六／八四号は廃止され、現規則二四二三／八八号が採択された。一九八八年改正に関しては次の文献参照。小室程夫「ECの新しいダンピング基本規則（上）（下）」国際商事法務 Vol. 16, No. 9, 七二二頁以下（一九八八年）、Vol. 16, No. 10, 八八七頁以下（一九八八年）。EEC基本規則及びECS決定を含めた現在のEC反ダンピング法の概要については、以下の文献参照。松下満雄『国際経済法』一〇二頁以下（有斐閣・一九八八年）、池田節雄『ECアンチ・ダンピング法』（日本貿易振興会・一九八九年）、公正貿易センター『EC反ダンピング法と企業実務』（一九九二年）、公正貿易センター『EC反ダンピング規則とその運用Ⅱ―事例紹介と運用上の問題点』（一九九〇年）、公正貿易センター『比較主要国アンチダンピング法（価格編）』（一九九〇年）、公正貿易センター『比較主要国アンチダンピング法（損益編）』（一九八九年）、Van Bael & Bellis, *Anti-Dumping and other Trade Protection Laws of the EEC* (Second Edition 1990).（初版の翻訳であるが、ヴァンバエル&ベリス共著・松下満雄監訳『EC通商法の解説』（商事法務研究会・一九八六年）も参照。）

なお、暫定税賦課段階では加盟国が、確定税賦課段階では協議委員会も関与するが、EC反ダンピング調査手続において確定税賦課までに関与する主要機関は、EC委員会及びEC理事会である。以下でEC委員会及びEC理事会の両者を指す場合には共同体当局という。

- (3) 基本規則二条A(原則)二項で、ダンピングとは「共同体への輸出価格が同種の製品の正常価額よりも低い場合に、当該産品はダンピングされているみなされる。」と規定する。二条B以下で輸出価格、正常価額の計算方法、比較方法が規定されている。EC反ダンピング法においてこのダンピング認定の方法に恣意的な面が多く、EC産業保護に傾いた運用が行われていることは周知のことである。とりわけ、正常価額の選択方法、正常価額及び輸出価額の計算方法、両価額の調整・比較方法などで問題が指摘されている。

- (4) 基本規則四条に規定がある。規定については後述。論者によっては、EC反ダンピング法においてダンピング認定に比べると、損害認定については問題が少なく、比較的正鵠を得ていると指摘する。池田節雄・前掲注(2) 一二〇―一二二頁。しかしこれは比較の上での程度問題であり、この論者も問題点の存在を否定しない。さらに、消費者利益及び輸入財利用産

(5) これについては独立した規定はないが、基本規則一一条一項の暫定課税及び一二条二項の確定措置の規定において、課税に際しては「ECの利益」(the interests of the Community)を考慮することを示している。これが課税の際に判断の必要要件とされ、共同体当局の決定においては独立した判断要因とされている。

(7) 基本規則二二条二項。なおこの決定は「委員会規則」(Commission Regulation) というような形で EC 官報で公表される。

(9) 基本規則二二条一項。この決定は「理事会規則」(Council Regulation) というような形で行われ、EC官報に掲載される。

(10) E C S C 条約の下では、石炭及び鉄鋼產品のみが規律の対象となり、E E C 基本規則は農產品及びその他の產品に適用される。なお、この規則は、サービスには適用されない。Van Bael & Bellis, *supra* note (2), at 29.

(11) ECSC条約の下での最初の反ダンピング法は、一九七七年に共同体の鉄鋼産業危機に対応するために立案されたダビン・プラン(Davignon Plan)の一部として成立した委員会勧告七七／三二九／EOSSC(Commission Recommendation No. 77/329/ECSC, O.J.(1977)L 114/6)である。その後、EEC規則と同様な改正を経た後に、一九七九年に勧告三〇一八／七九／EOSSC(Commission Recommendation No. 3018/79/ECSC, O.J.(1979)L 339/15)が採択され、勧告七七／三二九／ECSCは廃止された。この勧告は、一九八二年に勧告一九九五／八一／EOSSC(Commission Recommendation No. 1995/82/ECSC, O.J.(1982)L 215/28)及び勧告三〇二五／八一／EOSSC(Commission Recommendation

dition No. 3025/82/ECSC, O.J. (1982) L 317/17) による修正を受けた。一九八四年に、委員会決定二一七七／八四／ECSU (Commission Decision No. 2177/84/ECSC, O.J. (1984) L 201/17) が採択され、八二年勧告は廃止された。さらに、この八四年決定は一九八八年に廃止され、現反ダンピング法である委員会決定二四二四／八八／ECSU (Commission Decision No. 2424/88/ECSC, O.J. (1988) L 209/20) が採択されている。

(12) 手続的には、EEC基本規則とECSC決定との間には差異がある。ECSC決定においては、EC委員会は、一九六七年の機関統合条約による三共同体 (EEC、ECSC、EURATOM) 機関統合の結果、ECSC条約上の最高機関 (High Authority) の地位を引き継いでいることから、暫定税及び確定税を賦課する権限を有している。

## 第二節 因果関係論に関する法規定の構造と諸問題及び累積の意義

累積理論の具体的内容の検討にはいる前に、基本規則における因果関係を規定する法構造及びそこで問題とされる解釈・運用にはどのようなものがあるのか。ならびにそれらと累積理論がどのような関連を有するかをまず整理しておく。

第一節で述べたように、ダンピング輸入に対する反ダンピング税賦課のためには、ダンピング要件の肯定的認定、損害要件の肯定的認定、及びECの利益の認定が必要である。因果関係論に関連するのは損害要件である。基本規則は、次のように四条一項に損害要件の規定をおいている。「損害の決定は、ダンピングされた産品の輸入<sup>1)</sup>がそのダンピング<sup>2)</sup>の効果として<sup>3)</sup>確立した共同体産業に対して実質的損害を与え、もしくは与えるおそれがあり、または共同体産業の確立を現実に遅延させる場合にのみ行うものとする」。

この四条一項の規定は、損害要件の肯定的認定がなされるために、次のような四段階の要件の肯定的決定が必要であることを示す<sup>(1)</sup>。第一は、調査対象産品と共同体生産者の産品との同種性の可否 (同種の産品)。第二は、同種の産

品の共同体生産者が「共同体産業」に該当するか否かの決定。第三は、共同体産業における実質的損害の存否の決定<sup>(2)</sup>。第四は、ダンピング輸入と損害との因果関係の存在である。つまり、因果関係の認定は、損害要件の最終段階において、ダンピングが損害の原因となっているか否かを決定するための議論である。最終的に肯定的損害決定がなされるためには、必ず因果関係の存在が肯定されなければならない、その認定なしで反ダンピング法は発動されないことになる。

では、因果関係に関してはどのような法規定がおかれているのであろうか。因果関係に関連して、先の四条一項前段に続き後段は、次のような規定をおく。「その他の要因による損害、すなわちダンピングされていない：輸入の数量及び価格によって生じる損害、あるいは需要の減少が、それぞれ個別ないし全体的に共同体産業に悪影響を及ぼす場合であっても、それをダンピング輸入：に起因するものとしてはならない。」基本規則において、ダンピング輸入と損害との因果関係に関してこれ以外の規定はおかれていない。

これらの規定の下、E C 反ダンピング法で因果関係を判断する際に考慮すべき要因と解釈されているのは、因果関係の基準、累積に関するルール、因果関係認定に関する原因要素、及びダンピング輸入が損害を与えていると認定する際に考慮しなければならない他の要素、の四つであると指摘される<sup>(3)</sup>。以下それぞれについて簡単に説明しよう。

第一に、因果関係の基準は、ダンピング輸入と損害との間にどの程度の関連性を必要とするかという問題である。この問題に関して基本規則上の明示の規定はないと考えられ、四条一項は、「ダンピングされた産品の輸入が」「ダンピングの効果」を通じて与えた損害であることを要求しているにすぎない。したがって、この問題は共同体機関レベルの解釈に委ねられている。現在、E C 反ダンピング法においては、ダンピング輸入が損害に寄与している場合に因果関係を肯定するという理論が採用されている（寄与的原因論<sup>(4)</sup>）。ただし、四条一項後段によりダンピング輸入以外

の要因によって発生する損害をダンピング輸入に帰着させることが禁じられ、その両者を区別することが義務づけられている。共同体産業に生じた損害のうち、ダンピング輸入以外によるものを除いて、ダンピング輸入によって発生した損害が実質的なものであり、ダンピング輸入がそれに寄与するものであれば因果関係が肯定されるというのが現在のEC反ダンピング法の実務である<sup>(5)</sup>。

第二に、累積理論は、ダンピング輸入による損害とダンピング輸入の因果関係を認定する場合に、個々の輸出源毎に因果関係を判断するのか、ダンピング輸入全てを一括して因果関係を判断するのかという問題である。累積についても基本規則は、明示の規定をおいていないと考えられる。

では、この累積が因果関係の認定においてどのような意味を持つのであろうか。先にあげた因果関係に関する法規定及び法運用<sup>(6)</sup>とりわけ寄与的原因論<sup>(6)</sup>の下で、累積理論は損害の認定及び因果関係の判断をより容易にし、肯定的損害決定を行いやすくする。この理由については後にも考察するが、複数以上のダンピング輸出源があるときに、数量が多い場合やダンピングの幅が大きいなどの理由でとりわけ問題となっているダンピング輸入とそれ以外のダンピング輸入があると考えよう。この場合に両者を累積することによって後者のダンピング輸入により生ずるささやかな損害も前者により既に生じている損害に対して追加的な効果を及ぼすものであり、両者を併せて因果関係判断の対象とすることが可能であるために、肯定的損害認定を行いやすくなるのである。このような追加的な効果による因果関係の認定は、後者の輸入が損害の大きな要因となっているものではなく、単に寄与しているにすぎないことをとらえたものである。この点でも累積理論は、因果関係の程度に関する議論<sup>(7)</sup>寄与的原因論<sup>(8)</sup>と密接なつながりを持つといえる。

第三に、どのような要因を勘案し因果関係を判断しなければならないのかということが、因果関係ついでの原因要

素に関する問題である。これについても特別の明示の規定はない。ただし、損害認定の際の判断要因が、ダンピング輸入の数量及び価格、並びに共同体産業に与える影響であると四条二項で規定されており、因果関係の原因要素としても参照される<sup>(7)</sup>。

第四に、ダンピング輸入が損害を与えていると認定する際に考慮しなければならない他の要素として、四条一項において「ダンピングされていない輸入の数量及び価格」並びに「需要の減少」の二つがあげられている。第三及び第四の要因については、規定で明示された要因以外のものを勘案するのか、その場合の判断方法と重点のおかれる要因とが論点となる<sup>(8)</sup>。

以上のようなことからあきらかにように累積理論は、明示の規定を持たないながら、EC反ダンピング法の法構造及び運用においてダンピング輸入と損害との因果関係を肯定的に認定するか否定的に認定するかを左右する重要な理論である。さらに、この理論は、因果関係論における諸問題の中では、とりわけ因果関係の程度―寄与的原因論―の問題と密接な関連を持つ。

- (1) Van Bael & Bellis, *Anti-Dumping and other Trade Protection Laws of the EEC*, 112(Second Edition 1990).
- (2) 損害の認定には、確立した共同体産業への実質的損害 (Causing material injury to an established Community industry) の認定、確立した共同体産業への実質的損害のおそれ (Threatening to cause material injury to an established Community industry) の認定、共同体産業の確立の実質的遅延 (Materially retarding the establishing of such an industry) の認定の三種類がある。肯定的損害認定が行われるためには、いずれかが認定されればよい。以下では、これらを一括して実質的損害といい、必要に応じて問題となった場合を区別して説明する。
- (3) Van Bael & Bellis, *supra* note (1), at 135.
- (4) このことを明示したものはないが、EC委員会の決定などで損害への寄与を理由にした因果関係の認定を行った事件



が数多くある。

- (5) See generally Cunnane & Stanbrook, *Dumping and Subsidies*, 62:64 (1983). (EC法だけでなく、一九七九年反ダンピング・コードの下での因果関係分析手法を示す。) なお、この因果関係の程度の差異の問題を理解するためには、一九六七年反ダンピング・コードと一九七九年反ダンピング・コードの因果関係の規定の違い及び反ダンピング法と他の通商法規(セーフガード規定など)の因果関係規定の違いを比較すると理解しやすい。ここで反ダンピング・コードを取り上げて説明しておく。六七年反ダンピング・コードでは、ダンピング輸入は、損害の「主たる原因」でなければならず、他の原因と比較してより大きなものでなければならないとされている。(六七年反ダンピング・コード三条(a)項) 他方、七九年反ダンピング・コードでは、ダンピング輸入により損害が生じていることを要件としているにしかすぎない。六七年コードのような主たる原因要件や他の要因との比較衡量要件を削除されているが、ダンピング以外の要因による損害をダンピングに帰してはならないとされている。(七九年反ダンピング・コード三条四項) 六七年コードの解釈では、ダンピング輸入が損害に寄与している程度の因果関係では肯定的認定をおこなうことができないと思われる。しかし、七九年コードではその余地があるといわれる。この六九年コード及び七九年コードの基準及び米国通商法を素材とした通商法間での基準の比較に関しては次の文献参照。丹宗曉信「アメリカ反ダンピング法における損害要件の構造―因果関係論の分析を中心として」六九八頁以下(『行政法の諸問題(下)』(雄川一郎先生献呈論集)(有斐閣・一九九〇年))。

- (6) Van Bael & Bellis, *supra* note (1), at 137.

- (7) 基本規則四条二項では、ダンピング輸入の数量、ダンピング輸入の価格、及び産業に及ぼす影響の三つの要因を勘案して損害調査を行うとする。産業に及ぼす影響に関しては、生産、稼働率、在庫などの検討されるべき関連経済要因が列挙されている。さらに、これらの要因の内のいずれかあるいは幾つかを決定するものではないとされる。また、実質的損害の認定と因果関係の認定が重複し、分離の困難な面のあることも指摘されており、因果関係の決定要因に関しても四条二項が参考となる。Bellis, *The EEC Antidumping System*, 91 (in *Antidumping Law and Practice: A Comparative Study* (ed. by J.H.Jackson & E.Vermulst 1989))

- (8) Van Bael & Bellis, *supra* note (1), at 139.

## 第三節 共同体当局による累積慣行の現状

### 一 累積に関する規定

EC反ダンピング法において、累積に関連する明示の規定はない。EC反ダンピング法のもとで行われる累積は、共同体当局が慣行として行ってきたものである。従って、EC反ダンピング法で累積がどのような位置を占めているか、どのように考えられているかを理解するためには、共同体当局による法運用の理解が重要となる。まず共同体当局の決定などから累積の性格、判断基準、根拠などに関する議論を抽出し、EC反ダンピング法における累積理論を説明していこう。

### 二 累積の裁量性

EC反ダンピング法において、累積が問題となる局面は二つに分けられる。第一は、ダンピング輸入が一国から行われており、複数以上の輸出業者が輸入源となっている場合に、それらの輸出業者の輸出を累積すること。第二は、ダンピング輸入が複数以上の国から行われている場合に、それらを累積することである。<sup>(1)</sup>

一九八二年頃まで共同体当局は、これらのいずれの場合においても、特に理由付けを行わず累積を行ってきた。<sup>(2)</sup>このような状況において、EC反ダンピング法における累積は、正当化を必要としない標準慣行と化しているという評価を受けるまでに至った。<sup>(3)</sup>

このような自動的累積が慣行化すれば、累積の強制状態と同様な効果が生ずる。<sup>(4)</sup>さらに、ガット・反ダンピング・コード八条二項及び基本規則一三条五項の下で強制されているという見解もみられた。<sup>(5)</sup>両規定は、反ダンピング税の徴収に際して無差別原則を規定したものである。後に検討するように、無差別待遇に基づいて累積を正当化する場合

には、論理的には自動的に累積が行われることになり、強制的累積と同一の状態になるのである。<sup>(6)</sup>

しかし、EC委員会が累積を自動的・義務的なものと考えているという見解には疑問も呈されている。例えば、Iron or steel coils (1983)事件<sup>(7)</sup>において、アルゼンチン、ブラジル、カナダ及びベネズエラからの輸入を累積するに際して、EC委員会は、次のように判断した。

「累積が各ケースで適切であるか否かの分析において、委員会は、ダンピング輸入が共同体産業の被った実質的損害の寄与的要因であるか否かを考慮した。その結論へ達するために考慮される要因は、輸入産品の比較可能性、輸入の総量、以前の比較可能な期間からの輸入品の増加、及び、あらゆる供給諸国の産品により惹起された低水準の価格であった。したがって、委員会は、ECSC産業の被った損害を確立するために、関連する四カ国全てから累積されたダンピング輸入の効果に関心が払われるべきであるという結論に達した。」<sup>(8)</sup>

これ以降のEC委員会決定においては、次の累積の判断要因でみるように、いくつかの要因をあげそれに依拠して累積が適切な場合に累積を行うと表明している。以上のようなことから、共同体当局は累積を自らの裁量事項としているという結論を導くことが妥当である。<sup>(9)</sup> 累積は、法的に共同体当局に対して義務づけられたものではない。では、共同体当局がこの解釈を採用することは、どのような正当性があるのだろうか？ あるいは、裁量権を行使する場合にどのような事件で累積を行い、どのような基準を採用しているのであろうか？ 次にその点を検討しよう。

### 三 累積の正当化根拠及び累積を行うための判断要因

#### (1) 累積の正当化根拠

共同体当局は、ダンピング輸入が一国から行われている場合の複数以上の輸出業者のダンピング輸入の累積に関して、無差別原則及び他のいくつかの理由から累積を根拠づけている。EC委員会は、Propan-I-01(1984)事件<sup>(10)</sup>におい

て以下のような判断を行った。

この事件では、米国の複数以上の輸出業者による Propar-I-01 のダンピング輸入が問題となり、対象国は米国のみであった。

委員会調査の過程で、米国の一輸出業者であったユニオン・カーバイドのダンピング輸出が共同体産業への損害を惹起していないことを理由にして、同社は自社の輸出を反ダンピング税賦課等の措置から除外することを申し立てた。これに対して EC 委員会は、かかる請求が次のような三つの理由に基づき許容されないという見解を提示した。<sup>(11)</sup>

第一は、ユニオン・カーバイドの輸入は、損害の主要原因でないとはいえ、共同体産業の被った損害に少なくとも寄与したこと。

第二に、一輸出業者を反ダンピング措置から除外することが、とりわけ当該輸出業者の属する国の反ダンピング措置の対象となった他の輸出業者に対して、競争上の不利益を将来的に与えることになる。このようなことは、反ダンピング調査手続きの目的ではないので、特定の輸出国からの複数以上の輸出業者により惹起された損害を累積することが適切である。

第三に、同一輸出国内の複数以上の輸出業者が寄与している損害を累積する慣行は、ガット規定及び基本規則 (EC 理事会規則三〇一七/七九「当時」) に反するものではない。このような慣行は、アメリカ合衆国のような共同体の主要な貿易相手方の慣行とも一致する。

第一点は、いわゆる寄与の原因論との関係において損害を及ぼす原因を分解せず、一括して判断することである。

第二点は、いわゆる無差別待遇原則に関連する差別の問題である。

第三点は、ガット法及び国際慣行から見た適合性の問題である。

以上は、一国内の複数以上の輸出業者からのダンピング輸入を累積する場合の共同体当局の理由付けであるが、このような理由に加えて二つの追加的な説明がなされる。第一に、この決定で述べられた無差別待遇の問題に関連して、ガット法及び基本規則の具体的条文を援用し、正当性を主張したケース（複数以上の国からのダンピング輸入の累積であるが）がある。つまり、反ダンピング税の賦課に関する無差別待遇の問題として、個別的な因果関係認定が、累積から除外した国への優位性の付与となるので、ガット・反ダンピング・コード八条二項及び基本規則一三条五項違反の差別になるというのである。<sup>(12)</sup> 第二は、輸入国産業及び反ダンピング法執行当局にとって累積が合理的な側面を持つとの主張である。<sup>(13)</sup> 輸入国産業にとって、損害が発生している状況が救済されないことは不当であるという主張、及び、個別的な因果関係認定が反ダンピング法執行当局には法執行の困難を生じるという主張である。

このように、累積の正当性に関しては、無差別待遇の観点及びそれに関連する基本規則上の観点からの正当性、輸入国にとっての合理性の観点からの正当性、並びにガット法上及び国際慣行上の正当性が主張される。ガット法及び国際慣行上の適合性に関しては後述するとして、それ以外の二点に関して次により詳細な理由付け及び批判を検討する。

#### (A) 反ダンピング税の無差別的徴収を根拠とする累積の正当化

累積を正当化する際に、EC委員会の決定においてとりわけ、しかも頻繁に言及される理由は、反ダンピング税の無差別的適用という観点である。

複数以上の国からのダンピング輸入に関する事件である Iron or steel coils<sup>(14)</sup> 事件では、ECS C 勧告（一当時）の下でアルゼンチン、ブラジル、カナダ及びベネズエラからのダンピング輸入が累積された。この事件で委員会は、「関連諸国—例えばアルゼンチン、ブラジル、カナダ、及びベネズエラ—による輸出がいずれか一つを別々に

取り扱った場合には、残りの国に対する差別になる<sup>(15)</sup>」との見解で累積を正当化している。

また、一国内の複数以上の輸出業者からのダンピング輸入に関する事件として、先述したPropan-1-ol事件で、一国内の複数以上の業者からの輸入を累積する場合にも無差別原則に依拠する旨の判断がおこなわれている<sup>(16)</sup>

この説明は、累積を行わないことによる事実上の差別効果についての言及である。さらに、この理由付けを制定法及び国際条約に依拠させる説明もある。累積を行わないことが反ダンピング・コード八条二項及び基本規則一三条五項に反する差別になるというのである<sup>(17)</sup>。

これ以降の数多くの事件で、この点に言及して累積を正当化する傾向がみられ、無差別原則の適用という正当化事由は、EC委員会の累積適用事件においてしばしば登場する<sup>(18)</sup>。

しかしながら、この理由付けは、損害要件における因果関係の判定の場面で、税の徴収局面での無差別適用原則を正当化根拠とするものであり、反ダンピング法の構造から問題がある。つまり、反ダンピング法は、ダンピング認定と損害認定をへて発動される。したがって、その調査・発動手続きは、提訴、ダンピング及び損害調査、その肯定的認定、税の賦課と進む。累積は、因果関係の問題であり、この発動要件または手続きのうちの損害認定における論点である。共同体当局によって援用された二つの条文はともに、産品がダンピングされ損害を引き起こしているという決定が行われた後の税徴収時の条件であって、損害認定の際の考慮事項としては無関係であるからである<sup>(19)</sup>。この点については、基本規則一三条五項自体も、そこで規定された無差別原則をダンピングされ損害を与えたと認定された産品についての原則であることを示している。

これ以外の点でも累積を無差別原則に依拠させることが共同体当局自らの主張と一貫するものでないと指摘されている。

第一に、無差別原則に依拠して累積を正当化することは、無差別原則のよって立つ実質的平等原則に矛盾することになり、無差別原則自体に反することになる場合があるとされる。つまり、累積は、小量の輸入量又は少額の市場占拠率を保有する個別輸出業者に損害の責任を結果的に負わせることになる。小量の輸出量あるいは少額の市場占拠率しか有しない輸出業者に関して、平等取扱原則（＝無差別原則）<sup>(20)</sup>によって損害の寄与的原因と判断することが同じ原則に対する違反となるのである。

第二に、累積を上述したガット規定及び基本規則に依拠させることは、僅少ケースをも含めてあらゆる場合に累積を強制することになる。<sup>(21)</sup>このような結果は、累積の裁量性という見解を採用していると考えられる共同体当局の立場と一致しないことになる。

以上のような検討を通じてみると、累積を無差別原則のみに依拠させることは、とりわけ反ダンピング法の構造からみると必ずしも説得的な根拠付けとはいえないように思われる。

#### (B) 輸入国にとっての合理性

Vermulst は、累積が反ダンピング法発動国にとっては論理的な側面を持つてしていると指摘しているが、このような主張はEC反ダンピング法においても行われている。<sup>(22)</sup>

第一に、国内産業の状態が輸入総量に依拠するので、累積して損害及び因果関係を評価することは論理的であるといわれる。<sup>(23)</sup>

これに対して、Bierwagen はこのような理由付けでは累積を正当化することができないと次のように指摘する。<sup>(24)</sup>つまり産業の全体的状況が輸入の総数量と価格に依拠することは自明であり、その場合に、原因と結果を一生産者あるいは一輸出業者に負わせることは不可能でないと困難であろう。その点では累積には一定の理由があること

になる。しかし、この理由付けだけでは複数以上の輸出源を累積するべきか否かに関する決定的な指針はならない。というのも、ダンピングは個々人あるいは個々の事業者の事業慣行の性格を持つからである。

第二に、累積によって初めて因果関係が肯定される場合に、国内産業に救済を与えず放置することは、不公平に当たるといわれる。このような見方では、個々の輸入（少額あるいは小量である）だけではダンピングと損害との間に因果関係が認定できず、累積した場合に初めて肯定的認定が可能である場合には累積をすべきということになる。<sup>(25)</sup>

Bierwagen はこれに対しても反論を加える。つまり、反ダンピング税は、独立した個々の事業者による不公平な事業慣行からの救済を国内産業に付与するという制度である。原則的には、個々の生産者もしくは輸出業者による行為が損害を及ぼしている限りにおいてそのような生産者や輸出業者の個別的責任が認められるべきである。とすると、生産者や輸出業者が共同行為をとらない限り、輸入国の状況を個々の輸出に対して考慮すべきではないということになる。<sup>(26)</sup> 彼の主張を突き詰めていくと、生産者や輸出業者側の共同行為があつて初めて累積による共同責任が正当化される根拠が生ずるものであるといえよう。

第三は、輸入国の反ダンピング執行当局にとっての便宜性である。<sup>(27)</sup> 共同体当局は、因果関係を個別的に考慮することが反ダンピング法の執行を不可能にするとして累積を正当化する。この主張に関しても、累積により不利益を受ける輸出業者の側にとっては意味のある主張とはならず、<sup>(28)</sup> 先の国内産業にとっての合理性に関してなされた批判が妥当しよう。

結局、Bierwagen によれば、累積を輸入国産業の観点からみて正当化することは、ガット六条を含めた反ダンピング法を一般的な保護主義的装置に接近させることになる。彼は、先の反論から結論として、一国からの複数以上の輸出業者によるダンピング輸入の累積に関連して、ガットの枠組みが国別の因果関係評価を志向しているという主張



でさえ、輸出業者側の共同行為がない限り問題があるとして、累積の不当性を非難する。<sup>(29)</sup>

しかしながら、この種の輸入国にとっての合理性に依拠する理由付けはEC反ダンピング法の運用においては根強くおこなわれている。例えば、Serial-impact dot-matrix printers<sup>(30)</sup>事件の確定税賦課決定において、EC理事会は、日本からのダンピング輸入と損害の因果関係認定の際に、複数以上の輸出業者からの輸出を累積したことに關して、次のように累積を支持する見解を表明した。

「基本規則二四二三／八八号四条一項は、損害がダンピング輸入によるか否かの決定を要求している。あらゆるダンピング輸入に言及するこの規定によると、別々に区別された個別輸出業者による販売の損害的效果が決定されなければならぬというような狭い解釈はできない。個別的損害決定は大半のケースにおいて不可能であり、基本規則を実行不可能なものとする。さらに、個別的に検討された実質的損害を引き起こさないダンピング輸入は、反ダンピング手続の対象外となり、他方で、それらの累積的效果が多分かなりの損害的效果を持ちうる。基本規則の目標にしたがって、共同体産業に対する輸入の全体的効果が検討されるべきであり、個別に検討された輸出货量がほとんど重要性を持たない場合であっても、あらゆる輸出業者に関して措置がとられるべきである。理事会は、それゆえに関連するあらゆる輸出業者のダンピング輸入の損害効果が各輸出業者毎に別々ではなく、累積的基礎に基づき評価されなければならないと思慮する。」<sup>(31)</sup>

このような輸入国側の観点に立った正当化は、累積理論が輸入国の国内産業保護を目的とする理論であることを端的に示している。

## (2) 累積の可否の判定基準

累積が共同体当局の裁量に基づき行われるとすると、どのような要因に基づきどのような方法・判断要因で累積が

実施されるのが問題となる。EC反ダンピング法において累積を行うか否かを決定する場合の判定基準は、前出の Iron or steel coils (1983) 事件で EC 委員会によって提示された。

この事件以前に EC 委員会は、累積を行う際にも特に考慮要因などを明示せず、単純に累積を行っていたようである。例えば、Standardized electric multi-phase motor (1980) 事件<sup>(32)</sup> (約束の受諾)、Standardized multi-phase electric motor (1982) 事件<sup>(33)</sup> (暫定課税)、Sodium carbonate (1982) 事件<sup>(34)</sup> (暫定課税)、Hexamethylenetetramine (1983) 事件<sup>(35)</sup> (暫定課税及び約束の受諾) 等である。

Iron or steel coils (1983) 事件<sup>(36)</sup> 及びその後の事件で、EC 委員会は次の 5 つの要因を考慮して累積の可否を決定するとしている。<sup>(37)</sup> (i) 各輸入製品の比較可能性、(ii) 輸入の総量、(iii) 以前の比較可能な期間からの輸入品の増加、(iv) あらゆる供給諸国の製品により惹起された低水準の価格、(v) 輸入製品と共同体生産者の製品との競争関係の範囲。

以降の事件では、これらの要因についての判断に基づき累積が実施されている。次に、累積を行った事件を素材にして、先に述べた要因を使用してどのように累積を行ったのか、判断方法や重点のおき方などを検討していこう。

〔輸入製品の比較可能性が問題となった事例〕

(a) Urea (1987) 事件<sup>(38)</sup> では旧チェコスロバキア、旧東独などからの輸入と、クウェート、サウジアラビア、及びトリニダードトバコからの輸入が累積された。

この事件ではトリニダードトバコからの輸入製品について、他の輸出国からの製品との競争関係がなく、輸入製品間の比較可能性に欠けると主張された。この事件で問題となった製品は、尿素 (urea) である。尿素には、顆粒状 (granulated) の尿素と小粒状 (prilled) のものがあり、トリニダードトバコからの輸入製品は、混合肥料にブレンドするために使用される顆粒状のものであり、他の国からの輸入製品は小粒状であったからである。これに対して EC

理事会は、この問題を比較可能性の問題であるとした。そして、比較可能性とは、交換可能性 (Interchangeably) のことであり、製品の同種性の問題であることを示した。理事会は、その化学的物理的性質を勘案して両者に交換可能性があると判断した。その第一の理由は、両者ともに化学的には同一であること。第二の理由は、大きさや強度などの物理的性質の相違にもかかわらず交換可能性に影響を与えないことである。また、顆粒状と小粒状の尿素が異なる製品であるという主張の理由として両者の販売価格の相違も指摘された (顆粒状のものがより高価格である)。理事(39)会は、これについても顆粒状の尿素に特別なプレミアムがなく、調査期間中に価格差がないとしてこの主張を退けた。さらに、輸入数量に関しても、共同体市場に対しては新規参入者であるトリニダード Tobaco、サウジアラビア、クウェートの共同体への輸入量が、他の輸出国と同様に増加していることも指摘されている。(40)

以上のような理由に基づきトリニダード Tobaco からの輸入を含めて全てのダンピング輸入国からの輸入が累積された。

この事件では、輸入製品間の比較可能性が、製品間での同種性の問題であり、交換可能性の有無で判断することが示された。

#### 〔輸入数量の増減が問題となった事例〕

(b) Polyester yarn (1988) 事件<sup>(41)</sup>では、メキシコ、韓国、台湾及びトルコからのダンピング輸入が累積された。この事件では、物理的性格からみた輸入製品と国内製品の比較可能性、輸入数量、輸入製品の価格水準、及び輸入製品と EC 域内製品の競争範囲が検討要因としてあげられた。とりわけ、調査関連期間 (一九八六年及び八七年) 中の各国毎の輸入量の増加があげられている。(42)

(c) Tube and pipe fittings (1986) 事件<sup>(43)</sup>では、日本及び台湾原産の製品が EC 域内でのシェアを減少させている状

況で、それらの産品とシェアを増やした旧ユーゴスラビア及びブラジル原産の産品とを累積することが適切か否かが問題となった。この事件では、累積対象とするか否かが争いとなったブラジル及び旧ユーゴスラビア産品の輸入量の増加及び競争関係の存否が検討された。EC委員会は次のように判断した。<sup>(44)</sup>

第一に、EC委員会は、これら四ヶ国原産の産品が競争関係にあるか否かを累積の要因としてあげ、それを肯定した。

第二に、EC委員会は、日本及び台湾原産産品と旧ユーゴ及びブラジル原産産品の合計シェアが、当該輸入品の低い価格水準で共同体産業に実質的損害を生じせしめるに十分な率に達していたとした。

この二点を理由に、EC委員会は、累積に依拠した因果関係判断を正当化した。シェアを減らしている輸出国からの輸入に関しても、競争関係の存否及び累積対象となった輸入全体のシェアと価格水準に基づき累積が行われた。

(d) Roller chains (1985) 事件<sup>(45)</sup>では、旧ソ連と中国からのダンピング輸入の数量に違いがあり、中国からのダンピング輸入は、数量ベース及びシェアベースで減少していたために両国からの産品を累積するか否かが問題となった。<sup>(46)</sup>

しかしながら、EC委員会は、次のような理由で両国からの輸入を累積した。<sup>(47)</sup> 第一に、両国の輸入産品が競争関係にあること。第二に、中国からの輸入の減少が一九八三年に限定されており、翌年には安定したこと。第三に、中国からの輸入は、それらの産品の価格水準で実質的損害を引き起こすに十分なシェアであること。

この事件でも、(c)と同様に数量ベース及びシェアベースで減少している輸入についても累積対象とされた。<sup>(48)</sup>

「輸入産品の比較可能性及び輸入産品と共同体産品の競争の程度が問題となった事例」

(e) Synthetic fibres of polyesters (1988) 事件<sup>(49)</sup>では、EC委員会は、従来と同様に、物理的性質からみた輸入産品の比較可能性、輸入数量、価格水準、及び輸入品と同種の共同体産品の競争の程度を考慮要因としてあげた。<sup>(50)</sup>

この事件では、米国からの輸入及びルーマニアからの輸入に関して次のように特別な扱いがなされている。<sup>(51)</sup>

米国からの輸入には、米国生産者と米国ディーラーという二つのカテゴリーの輸出業者があった。米国生産者からの輸入産品が累積対象から除外され、ディーラーからの輸入産品が累積対象となった。ディーラーからの輸入品を累積対象とした理由は、その輸入産品は低品質であったけれども、共同体産品と比較可能で、低価格販売され共同体産品と競争関係にあったためである。また、この事件では、調査対象期間の一九八五年から八七年までの間の米国からの輸入は減少傾向にあった。しかし、その量が絶対量で一九八四年よりも一七％高く、他の輸出業者よりも大量の輸出货量であったという事実も考慮された。

ルーマニアからの輸入も累積対象となっている。数量面でみれば、ルーマニアからの輸入も、米国生産者と同様に一九八四年から一九八七年までで二八％減少していた。にもかかわらずEC域内の消費に占める割合（二・九％）、調査対象輸入全体に占めるシェア（一〇％）及び他の輸出国より多い輸出数量、並びに、価格アンダーカッティングの規模等を理由として、EC委員会は、ルーマニアからの輸入品を累積対象とするとした。

・ (f) Iron or steel coils (1988) 事件<sup>(52)</sup>では、メキシコ、旧ユーゴスラビア及びアルジェリアからの輸入が累積された。ただし、メキシコ及び旧ユーゴスラビアからのダンピング輸入産品よりも、アルジェリアからのダンピング輸入産品が品質的に劣っていると認定されたにもかかわらず、累積の対象となった。

この決定においてEC委員会は、調査対象となった産品のそれぞれが共同体生産者の産品と競争関係にあること、及び、数量増加が同じ程度の大きさであることを指摘する。これらを勘案すると品質の差異にもかかわらず、数量及びシェアを累積することが不合理ではないとEC委員会は認定したのである。<sup>(53)</sup>

〔輸入産品の販売戦略が問題となった事例〕

(g) Video cassettes and video tape reels (1988) 事件<sup>(54)</sup>では、韓国及び香港からの輸入産品が、同時期に類似した販売戦略で販売されていること、共同体産品及び他の輸入産品と競争関係にあったことを理由にして累積対象とされている<sup>(55)</sup>。

(3) 累積対象からの除外

EC委員会による累積慣行が裁量的なものであるとすると、EC委員会が一定の事由に基づき特定国や特定の輸出業者を累積対象から除外することがありうる。それはどのような事案であり、どのような基準に基づくものであろうか。累積対象から特定国や特定輸出業者を除外した事例を次に検討してみよう。

(a) Synthetic fibres of polyesters (1988) 事件<sup>(56)</sup>では、米国からのダンピング輸入の一部が累積対象より除外されている。

米国からの輸入に関しては前述(2)(e)のケースの如く、生産者とディーラーとの二つのカテゴリーの輸出業者があり、米国生産者からの輸入産品が累積対象から除外された。それには次のような二点の理由があった。第一は、米国生産者の輸入産品は、高価格で、特殊な産品であるために、損害認定の対象となった同種の共同体産品とは物理的性質面で異なるものであったこと。第二は、米国生産者の輸入産品の輸入価格では共同体産品もしくは他の輸入産品と競争関係になかったことである。他方、ディーラーからの輸入産品は、低品質にもかかわらず、共同体産品と比較可能で、低価格販売され、共同体産品と競争関係にあるために累積対象となるとされた。この事件では、調査対象期間の米国の輸入の減少傾向、調査対象前年よりも一七%高い絶対量及び他の輸出業者と比較しての大量輸出という事実の存在も考慮されている。しかしながら、米国からの生産者の輸入に関しては、産品間での競争関係の不存在が決め手になって累積から除外されたのである<sup>(57)</sup>。

この事件では以上の点に依拠して、米国生産者は共同体産業への損害を引き起こしていないとして、暫定課税の対象からも除外されている。

(b) Oxalic acid (1982) 事件<sup>(58)</sup>では、中国及び旧チェコスロバキアからの輸入の累積が行われた。しかし、EC委員会は、当該期間中に共同体内での消費量に占める旧東独及びハンガリーからの共同体への輸入のシェア（量は示されていない）が小さく、共同体生産者に発生しかつ両国からの輸入に起因する損害が僅少（minimal）なものであると判断した。このような理由に基づき、EC委員会は、両国原産の輸入を調査対象から除外することを決定した。<sup>(59)</sup>

この事件では、共同体内での消費量に占めるシェアを基準に除外の決定を行ったが、具体的な数値は明示されていない。この点については次の事件が一例を示している。

(c) Fibre building board (Hardboard) (1982) 事件<sup>(60)</sup>では、ルーマニアなどからの輸入が累積された。しかし、ブルガリアからの輸入が〇・七％のシェアを上回ることがなく、調査期間中には〇・二％と低かったことを理由にして、課税措置が不要と判断された。<sup>(61)</sup>

他方、ルーマニアからの輸入に対しては、一九八一年の上半期でたった〇・八％の市場シェアを占めるものでしかなかったが、伝統的により高いシェアを有しており、共同体産業への損害に寄与するものであるとされた。<sup>(62)</sup>

(d) Synthetic fibres of polyester (1987) 事件<sup>(63)</sup>では、損害のおそれの認定のために、旧東独からのダンピング輸入は、輸入量の減少と価格アンダーカッティングの幅が小さいことを理由にして、累積対象から除外された。<sup>(64)</sup>

以上の除外事例を検討してみると、特定輸出業者や特定輸出国が累積対象から除外される場合は、消費に占めるダンピング輸入のシェアが著しく低い（例えば、〇・二％）場合（いわゆる僅少基準）あるいは対象産品が同種の産品に当たらない場合にのみ行われているといえる。逆に、Fibre building board 事件で示されているように、「伝統的

に高いシェアを持つ」ことを理由にして、シェアが〇・八%程度でも除外対象とならない。このような点からみて、除外は、極めて稀であつて、例外と位置づけなければならないであらう。<sup>(65)</sup>

(4) 累積の範囲

反ダンピング法の調査手続において共同体当局の提示した累積の判断要因には、調査手続の種類に関する限定がない。累積の対象となる産品が反ダンピング法調査対象産品に限定されていないと、累積の範囲も問題となりうる。どのような調査手続を対象に累積が可能なのであろうか。

累積の範囲として、まず問題となるのは、反ダンピング法調査対象の産品とそれ以外の通商法規の調査対象産品との累積である。この種の累積はしばしば制定法間の交差累積 (Statute cross cumulation) ともいわれる。

ECの対外通商法には反ダンピング法以外に、相殺関税法、セーフガード、及び、新商業政策手段といわれる法規定がある。

相殺関税法規定は、反ダンピング法同様にEEC理事会規則二四二三/八八号に含まれる。セーフガード規定には、EEC理事会規則一七六五/八二号、EEC理事会規則一七六六/八二号、及びEEC理事会規則二八八/八二号の三種類がある。新商業政策手段は、EEC理事会規則二六四一/八四号によって規定され、米国七四年通商法三〇一条に類似した内容を持ち、第三国の違法な商業慣行に対抗する保護を図るための通商法規定である。<sup>(66)</sup>

しかし、相殺関税法及び新商業政策手段規定の発動例は少なく、現在までのところ制定法間の交差累積問題は生じていないようである。<sup>(67)</sup>

次に問題となるのは、反ダンピング法調査対象の輸入間の累積であるがやや特殊な状況にある場合である。

第一のケースは、反ダンピング法調査手続自体が異なるにもかかわらず、同一産品に関して先行する調査での特定



国からのダンピング輸入とそれ以降の事件での他の国からのダンピング輸入とを累積して因果関係を認定するケースである。

第二のケースは、約束 (Undertaking) が先行あるいは並行しており、約束の対象となっている輸入とそれ以外の反ダンピング税の対象となる輸入とを累積するか否かの問題である。共同体当局は、この種の累積も実施している。

EC反ダンピング法における約束とは、調査手続を最後まで進め反ダンピング税の賦課措置をとることに代えて、価格引き上げや輸出停止などの合意をEC委員会と当事者間で行って手続を終了するものである。<sup>(68)</sup> EC反ダンピング法では、価格約束などの形で事件が終了することが多い。このような約束は、自主規制と同様な効果を持つ。EC反ダンピング法では、EC委員会が約束を受理する場合に、ダンピング認定及び損害認定など法発動のため必要な実体要件について肯定的認定を行ってたうえで約束を締結する。<sup>(69)</sup> つまり、約束の対象となったダンピング輸入についても損害調査及び肯定的損害認定が実施済みという形がとられている。このような事実を背景とし、先行あるいは並行する価格約束の対象となった輸入の損害調査を援用し、価格約束の対象となった輸入とそうでない輸入を累積して因果関係の判断を行った事例がある。<sup>(70)</sup>

右のような二つの場合にあってはまるケースとして Fibre building board に関する事件を取り上げ EC委員会による累積の根拠付けを検討してみよう。EC委員会は、一九八二年にスカンジナビア諸国、東欧諸国、及びスペインからの輸入をダンピングであり、共同体産業へ損害を及ぼしているとした。これらの諸国のうち、ルーマニアからの輸入に対しては暫定税の賦課が決定され、<sup>(71)</sup> それ以外の国からの輸入に関しては約束が受諾された。<sup>(72)</sup> この事件の後に反ダンピング調査及び決定が行われたブラジルからの同じ産品に関する事件で、先行するスカンジナビア諸国などからのダンピング輸入にブラジルからのダンピング輸入を累積することが適切であると決定された。<sup>(73)</sup>

ブラジルからの輸入を他の国からの輸入と累積するか否かを決定する際に、EC委員会は、以下の事項を考慮した<sup>(74)</sup>。  
第一に、先行する調査において、肯定的ダンピング認定及び肯定的損害認定が行われていたこと。

第二に、先行する調査の対象となった諸国からの輸入が輸入全体の三分の二、及び共同体の同種の産品市場で三〇%以上のシェアを持っていたこと。このような状況において、ブラジルからの輸入は、同時期に輸入全体の一〇%を占めていたこと。

第三に、ブラジルからの輸入は、消費退潮期にシェアをのばしており、高品質にもかかわらず低価格であること。  
この事件では、以上のような理由に基づき累積が行われ、ブラジルからのダンピング輸入と損害との因果関係が肯定された。

以上のような事例から、EC反ダンピング法において調査手続が異なるということは、累積に際して何等問題とならないことがあきらかである。<sup>(75)</sup>

(1) Van Bael & Bellis, *Anti-Dumping and other Trade Protection Laws of the EEC*, 136 (Second Edition 1990).

(2) このような状況が生じたのはEC反ダンピング法の運用が活発化した時期が、とりわけ一九七〇年代末以降からであったことにも起因すると考えられる。ECにおける最初の反ダンピング法は、一九六八年七月一日に効力を生じたEEC規則四五/六八号である。この規則は、その後三回修正を受けたが、一九七九年東京ラウンドにおいて反ダンピング・コードが改訂されるまで存続した。Beseler and Williams, *Anti-Dumping and Anti-Subsidy Law: The European Communities*, 21-29 (1986). 同規則の下で、最初に提起された反ダンピング事件は、一九七〇年に開始された。この後、一九七六年までに二六の事件手続が開始されたが、それらは、いずれも約束などで終了し、確定税の賦課にはいたらなかった。一九七七年に初めて確定税が賦課されたが、その後EC反ダンピング法の利用は飛躍的に増加した。一九七七年から一九八六年までで三七六事件(含む七四件のECS事件)。Bellis, *The EEC Antidumping System*, 42-44 (in *Antidumping Law and Practice*, A

*Comparative Study* (ed. by J.H. Jackson & E.Vermulst 1989)).

- (3) Bellis, *supra* note (2), at 92.
- (4) Vermulst, *Antidumping Law and Practice in the United States and the European Communities*, 652-53(1987).
- (5) Vermulst, *Injury Determinations in Antidumping Investigations in the United States and the European Community*, 7 N.Y.L. Sch. Int'l & Comp. L. 301, 413(1986). 反ダンピング・コード八条二項は次のような規定である。「いずれかの製品について反ダンピング税を賦課する場合に、反ダンピング税は、全ての輸入源からの製品の輸入（この規約に定める条件による価格に関する約束が認められた輸入源からの輸入を除く。）であって、ダンピングされ、かつ、損害を与えていると認定された製品の輸入について、それぞれの場合につき適正な額を無差別に徴収する。…」基本規則一三条五項は次のような規定である。「產品が複數国以上から共同体に輸入された場合、ダンピングの事実とそれにより損害を生じさせていると認定された產品の全ての輸入に対して、無差別に適正な税額を課すものとする。ただし、約束が受諾された国からの輸入を除く。」

- (6) 後述本節三（1）（A）。
- (7) Commission Decision, O.J. (1983) L 210/5.
- (8) *Id.* at 5.
- (9) 累積が強制的であるという主張に対する詳細な批判については次の文献参照。Vermulst, *supra* note (4), at 652-54. ただし、一国内からの複数以上の輸出業者によるダンピング輸入に関しては、標準慣行として累積が義務づけられているかのようなどとする見解もある。Bellis, *supra* note (2), at 92. しかし、複数以上の国からのダンピング輸入の累積が問題となった事件ではあるが、特定の輸出業者を累積対象から除外した事例もある。後述第三節三（2）及び（3）の Synthetic fibres of polyesters(1988)事件（Commission Regulation, O.J. (1988) L 151/47）参照。
- (10) Commission Decision, O.J. (1984) L 106/55.
- (11) *Id.* at 58.
- (12) Iron or Steel Coils(1983)事件（Commission Decision, O.J. (1983) L 210/5.）

- (13) 後述 (B) 参照。 Serial-impact dott-matrix printers (1988) 事件 (Council Regulation, O.J. (1988) L 317/33.)
- (14) Commission Decision, O.J. (1983) L 210/5.
- (15) Id.
- (16) Commission Decision, supra note (10), at 58.
- (17) See, e.g., Beseler, *Die Abwehr von Dumping und Subventionen durch die Europäischen Gemeinschaften* 95 (1980). (citing in Vermulst, supra note (5) at 413-14.)
- (18) 例として Silicon carbide 事件 (Commission Decision, O.J. (1986) L 287/25) Urea 事件 (Commission Regulation, O.J. (1988) L 235/5, Council Regulation, O.J. (1989) L 52/1.) 及び後述 (2) の検討する事件。
- (19) Vermulst, supra note (4), at 652; Bierwagen, *GATT Article VI and the Protectionist Bias in Anti-dumping Laws*, 107 (1990).
- (20) Vermulst, supra note (4), at 652-4.
- (21) Id. at 653.
- (22) Vermulst, supra note (4), at 690.
- (23) Id. at 652.
- (24) Bierwagen, supra note (19), at 107.
- (25) Id.
- (26) Id.
- (27) Bellis, supra note (2), at 93.
- (28) Id.
- (29) Bierwagen, supra note (19), at 107.
- (30) Council Regulation, O.J. (1988) L 317/33.
- (31) Id. at 41.

- (32) Commission Decision, O.J. (1980) L 53/21.
- (33) Commission Regulation, O.J. (1982) L 85/9.
- (34) Commission Regulation, O.J. (1982) L 283/9.
- (35) Commission Regulation, O.J. (1983) L 40/24.
- (36) Commission Decision, O.J. (1983) L210/5, 5.
- (37) 例え、Hydraulic excavators 事件 (Commission Regulation O.J. (1985) L 68/13.) (日本からの輸入) Choline chloride 事件 (Commission Decision, O.J. (1984) L 117/44.) (旧東独及びルーマニアからの輸入) McGovern, *International Trade Regulation*, 393(1986).
- (38) Council Regulation, O.J. (1987) L 317/1.
- (39) Id. at 8.
- (40) Id.
- (41) Commission Regulation, O.J. (1988) L 151/39.
- (42) Id. at 43.
- (43) Commission Decision, O.J. (1986) L 313/20.
- (44) Id. at 21-22.
- (45) Commission Regulation, O.J. (1985) L217/7.
- (46) Id. at 8-9.
- (47) Id.
- (48) Urea 事件 (Commission Decision, O.J. (1988) L 235/5.) で、オーストリアからのダンピング輸入数量が一九八四年から八七年までの調査対象期間の八四年から八六年までは減少し、八七年に上昇している。このような場合でも、製品の比較可能性、共同体産品との競争関係、及び価格水準などその他の要因の認定に基づき累積されている (id. at 11.)。

また、この事件ではベネズエラからのダンピング輸入も累積されている。しかし、ベネズエラは、一九八七年からECへ

の輸出を開始していた。ベネズエラの輸出業者は、新規参入者であり、八六年以前に実績がないことを理由として、そのダンピング輸入を累積することを不当であると主張した。しかし、理事会は、輸出開始後九ヶ月間で他の輸出国と同水準の数量を輸出するようになったことをあげ、他の要因についても他の輸出国と同様であることを理由として累積することを支持した。 Council Regulation, O.J. (1989) L 52/1, 4.

- (49) Commission Regulation, O.J. (1988) L 151/47.
- (50) Id. at 51.
- (51) Id. at 51-52.
- (52) Commission Decision, O.J. (1988) L 18/31.
- (53) Id. at 33.
- (54) Commission Regulation, O.J. (1988) L 356/47.
- (55) Id. at 53.
- (56) Commission Regulation, O.J. (1988) L 151/47.
- (57) Id. at 51-52.
- (58) Commission Regulation, O.J. (1982) L 19/26.
- (59) Id. at 26. See also Commission Decision, O.J. (1982) L 148/51. (旧チェコ、ハンガリー及び旧東独からの Oxalic acid 輸入に関する約束受諾)
- (60) Commission Regulation, O.J. (1982) L 181/19.
- (61) Id. at 22.
- (62) Id.
- (63) Commission Decision, O.J. (1987) L 103/38.
- (64) Id. at 43.
- (65) Van Bael & Bellis, *supra* note (1), at 139.

- (66) これらの通商法規を解説した文献として以下のもの参照。全般的概説としては、Van Bael & Bellis, *supra* note (1), 松下満雄『国際経済法』(有斐閣・一九八八年)、高桑昭・江頭憲治郎編『国際取引法』(青林書院・一九九一年)、丹宗昭信他編『国際経済法』(青林書院・一九八七年)。相殺関税法に関するもの。Beseler & Williams, *supra* note (2), セーフガードに関するもの。公正貿易センター『主要国のセーフガード運用の実態』(一九八六年)、小室程夫『EC通商法ハンドブック』(東洋経済新報社・一九八八年)。新商業政策手段に関するもの。公正貿易センター『米国通商法三〇一条及びEC規則二六四一／八四とその運用ー不公正貿易慣行に対する報復措置ー』(一九八七年)。
- (67) Bierwagen, *supra* note (19), at 104.
- (68) 約束についての概説として次の文献参照。Van Bael & Bellis, *supra* note (1), at 164-74, 200-18. 池田節雄『ECアンチ・ダンピング法』第四章(日本貿易振興会・一九八九年)
- (69) Van Bael & Bellis, *supra* note (1), at 164. また、EC委員会は、暫定課税後にしか約束を受理しないとされる。Id. at 203.
- (70) 例えば、Urea 事件(Council Regulation, O.J. (1987) L 317/1.) 参照。この事件では、リビア、サウジアラビア、米国及びベネズエラからの輸入に対しては反ダンピング税の確定課税が行われている。(前二カ国からの輸入に関しては、Council Regulation, O.J. (1987) L 317/1 参照。後の二カ国からの輸入に関しては、Council Regulation, O.J. (1989) L 52/1 参照。) 他方、旧チェコスロバキア、旧東独、クウェート、トリニダードトバゴ、旧ソ連、旧ユーゴスラビア、オーストリア、ハンガリー、マレーシア、ルーマニアからの輸入に関しては約束が受諾されている。(前六カ国に関しては、Council Regulation, O.J. (1987) L 317/1 参照。後の四カ国からの輸入に関しては、Commission Decision, O.J. (1989) L 52/37 参照。)
- (71) Commission Regulation, O.J. (1982) L 181/19. ルーマニアからの輸入に関しても、ブラジルからの輸入に対する確定税賦課決定後に約束が締結された。Commission Decision, O.J. (1983) L 49/6.
- (72) Commission Regulation, O.J. (1982) L 181/19. (ルーマニア以外の東欧諸国、北欧諸国及びスペインからの輸入に関する約束の受諾)

- (73) Commission Decision, O.J. (1983) L 47/30.
- (74) Id. at 31.
- (75) Vermulst, *supra* note (4), at 651-52.